

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体			
				総合窓口設置率		委託率	
				13.7%	30.1%	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率		委託率	
				14.2%	27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										31.5%	4.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	2	利用者が多い施設におけるトラブルや苦情対応など住民サービスの向上のため常駐させている。	40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	3	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一環して行っている。	49.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	1	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一環して行っている。	62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理費経費の増が見込まれる。	1	施設の老朽化に伴い、1施設は利用目的変更で検討中。1施設については利用率も高く、利用者への対応もあるため常駐としている。	67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	導入することで、コスト増が見込まれる。	0		14.1%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も含め、検討中である。	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		18.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		27.4%	28.1%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	5	施設の老朽化が激しく、将来的には施設の統廃合を検討している。新しい施設は地域コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま直営で管理していく予定。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の家を除く)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員により維持管理ができているため。	0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	子供を預かる施設であり、直営で考えている。	10	児童クラブについては、子供を預かる施設であり、一般職非常勤職員で運営しており、現状のままとする予定。	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				87.7%
				43.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期	【参考】
				類似団体
				策定割合
				100.0%
				99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	【参考】
				類似団体
				作成割合
				83.6%
				85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体